

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	阪神内燃機工業株式会社
【英訳名】	The Hanshin Diesel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 阪神内燃機工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区神田駿河台2丁目3番 お茶の水茗溪ビル7階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 累計期間	第145期 第3四半期 累計期間	第144期 第3四半期 会計期間	第145期 第3四半期 会計期間	第144期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,565	10,857	4,975	2,502	19,047
経常利益(百万円)	2,073	1,064	640	153	2,261
四半期(当期)純利益(百万円)	1,195	650	353	105	1,273
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	800	800	800
発行済株式総数(千株)	-	-	16,000	16,000	16,000
純資産額(百万円)	-	-	8,165	8,773	8,241
総資産額(百万円)	-	-	22,511	21,592	23,773
1株当たり純資産額(円)	-	-	511.30	549.36	516.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.85	40.74	22.16	6.61	79.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	36.3	40.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,090	300	-	-	1,999
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,204	910	-	-	2,973
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	389	580	-	-	1,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,157	1,372	3,163
従業員数(人)	-	-	335	327	327

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	327	(51)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、社外工、再雇用者を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	1,861,620	48.5
部分品・修理工事(千円)	1,083,809	80.8
合計	2,945,429	56.9

- (注) 1 金額は平均販売価格により示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
主機関	1,751,433	118.2	9,729,669	67.6
部分品・修理工事	1,091,578	80.2	-	-
合計	2,843,011	100.0	9,729,669	67.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	1,410,433	39.0
部分品・修理工事(千円)	1,091,578	80.2
合計	2,502,011	50.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は輸出版売高の総販売高に占める割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東アジア	769,911	31.37	28,147	7.03
東南アジア	464,228	18.91	212,035	52.94
ヨーロッパ	578,723	23.58	22,067	5.51
中央アメリカ	633,241	25.80	121,676	30.38
その他	8,515	0.34	16,570	4.14
合計	2,454,621 (49.3%)	100.00	400,497 (16.0%)	100.00

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、金融危機以降、一部生産や輸出につきましては緩やかな回復が続いているものの、設備の過剰感に円高が加わり企業収益を圧迫する状況が続いております。

世界経済におきましても、米国や欧州の景気回復には力強さがなく、中国の内需拡大や新興国頼みの状況が続いております。

当社の関わる海運・造船業界におきましても、世界的な海上輸送量は低迷を脱しきれず、運賃市況の不透明感、信用収縮の影響による資金調達難等が継続し、国内外の新船建造は低迷状態が続いております。

このような企業環境のもと、当第3四半期会計期間の業績につきましては、受注高は前年とほぼ同額の2,843百万円となり、売上高は前年同期比49.7%減の2,502百万円となりました。受注残高は同32.4%減の9,729百万円となりました。

損益面につきましては、資材費の高止まりや操業低下の影響が大きく、購入品の内製化や標準作業によるムダの排除等に取り組んでいるものの、売上高の落ち込みを補いきれず、営業利益は161百万円（前年同期比75.6%減）、経常利益は153百万円（同76.1%減）、四半期純利益は105百万円（同70.2%）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出向けの減少により1,410百万円（同61.0%減）となりました。部分品・修理工事の売上高は1,091百万円（同19.8%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,372百万円となり、前会計年度末と比較して1,791百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、287百万円（前年同期は1,111百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額604百万円があったものの、法人税等の支払額510百万円及び、仕入債務の減少額344百万円があったことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、564百万円（前年同期は628百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、156百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出156百万円によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3,471千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、新たに取得した主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
		建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	内燃機組立 試運転工場 及び事務所	5	2	589	18	616

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	16,000,000	-	800,000	-	41,825

## (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,864,000	15,864	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,864	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神内燃機工業株式会社	神戸市中央区海岸通8	30,000	-	30,000	0.19
計	-	30,000	-	30,000	0.19

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	265	255	309	268	239	226	193	179	159
最低(円)	225	234	248	222	226	184	165	144	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,582	4,713,888
受取手形及び売掛金	2 4,416,170	4,886,640
有価証券	10,473	10,462
製品	942,412	1,356,660
仕掛品	1,713,410	1,646,805
原材料及び貯蔵品	1,252,933	1,260,608
その他	448,047	450,873
貸倒引当金	125,200	165,800
流動資産合計	10,880,832	14,160,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,454,606	1 652,323
構築物(純額)	1 295,153	1 119,994
機械及び装置(純額)	1 2,110,422	1 1,796,290
車両運搬具(純額)	1 13,999	1 17,499
工具、器具及び備品(純額)	1 161,338	1 199,724
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	7,027	147,299
有形固定資産合計	9,860,420	8,751,003
無形固定資産		
	30,987	33,056
投資その他の資産		
投資有価証券	500,115	511,269
その他	397,778	336,177
貸倒引当金	77,900	17,900
投資その他の資産合計	819,994	829,547
固定資産合計	10,711,402	9,613,607
資産合計	21,592,234	23,773,746
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,657,570	3,896,720
1年内返済予定の長期借入金	591,828	1,905,228
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	-	554,118
前受金	1,794,067	2,321,994
賞与引当金	100,530	246,000
製品保証引当金	17,400	23,900
その他	2 1,780,294	1,681,367
流動負債合計	7,081,690	10,769,329

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	790,000	860,000
長期借入金	1,909,001	995,072
再評価に係る繰延税金負債	1,957,968	1,957,968
退職給付引当金	830,966	729,387
役員退職慰労引当金	67,100	70,700
その他	182,359	149,290
固定負債合計	5,737,395	4,762,418
<b>負債合計</b>	<b>12,819,086</b>	<b>15,531,747</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	4,987,797	4,449,033
自己株式	9,067	9,053
株主資本合計	5,820,556	5,281,805
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	92,724	100,326
土地再評価差額金	2,859,867	2,859,867
評価・換算差額等合計	2,952,592	2,960,193
<b>純資産合計</b>	<b>8,773,148</b>	<b>8,241,998</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,592,234</b>	<b>23,773,746</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 3 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,565,152	10,857,157
売上原価	10,348,015	7,987,850
売上総利益	4,217,136	2,869,307
販売費及び一般管理費	1 2,031,327	1 1,727,731
営業利益	2,185,809	1,141,575
営業外収益		
受取利息	6,336	9,504
受取配当金	6,825	2,807
補助金収入	-	8,960
受取保険金	6,107	-
受取補償金	25,290	62,110
その他	8,248	10,065
営業外収益合計	52,807	93,447
営業外費用		
支払利息	34,603	42,840
退職給付費用	122,400	122,400
その他	8,021	5,114
営業外費用合計	165,024	170,354
経常利益	2,073,592	1,064,668
特別利益		
固定資産売却益	4,046	-
投資有価証券売却益	292	-
貸倒引当金戻入額	9,841	61,772
製品保証引当金戻入額	-	6,500
特別利益合計	14,180	68,272
特別損失		
固定資産処分損	57,073	20,387
投資有価証券売却損	1,104	-
特別損失合計	58,177	20,387
税引前四半期純利益	2,029,595	1,112,553
法人税等	834,000	462,000
四半期純利益	1,195,595	650,553

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,975,408	2,502,011
売上原価	3,613,129	1,863,334
売上総利益	1,362,279	638,677
販売費及び一般管理費	1 699,451	1 476,810
営業利益	662,827	161,866
営業外収益		
受取利息	2,696	1,165
受取補償金	25,190	42,000
その他	2,356	2,740
営業外収益合計	30,242	45,906
営業外費用		
支払利息	11,109	12,644
退職給付費用	40,800	40,800
その他	617	1,172
営業外費用合計	52,526	54,617
経常利益	640,543	153,155
特別利益		
固定資産売却益	3,602	-
貸倒引当金戻入額	9,841	26,200
製品保証引当金戻入額	-	3,600
特別利益合計	13,443	29,800
特別損失		
固定資産処分損	53,145	380
特別損失合計	53,145	380
税引前四半期純利益	600,842	182,574
法人税等	247,000	77,000
四半期純利益	353,842	105,574

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,029,595	1,112,553
減価償却費	431,530	617,643
賞与引当金の増減額(は減少)	118,100	145,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,485	101,578
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,300	3,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,000	24,263
受取利息及び受取配当金	13,162	12,312
支払利息	34,603	42,840
投資有価証券売却損益(は益)	811	-
固定資産処分損益(は益)	53,026	20,387
売上債権の増減額(は増加)	472,345	122,068
たな卸資産の増減額(は増加)	913,444	355,317
仕入債務の増減額(は減少)	997,393	1,239,150
その他	108,774	25,057
小計	3,172,159	777,041
利息及び配当金の受取額	24,247	19,075
利息の支払額	25,062	44,690
法人税等の支払額	1,080,466	1,051,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090,878	300,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	800,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,200,078	1,610,952
有形固定資産の売却による収入	6,891	1,300
無形固定資産の取得による支出	9,083	2,475
投資有価証券の取得による支出	1,645	1,651
投資有価証券の売却による収入	1,145	-
ゴルフ会員権の取得による支出	7,482	-
その他	6,121	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,204,131	910,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	261,000	1,899,471
社債の償還による支出	-	70,000
自己株式の取得による支出	1,295	13
配当金の支払額	127,304	110,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,599	580,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,146	1,791,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,281	3,163,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,157,428	1,372,582



【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,449,733千円です。 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形                            282,390千円 支払手形                            212,922千円 その他(設備支払手形)            86,262千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,018,761千円です。

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・報酬等 541,643千円	給料・報酬等 500,528千円
販売手数料 391,549	販売手数料 295,768
荷造及び運搬費 359,142	荷造及び運搬費 247,445
据付指導費 134,190	据付指導費 84,632
福利費 89,698	福利費 84,161
退職給付費用 34,770	退職給付費用 36,990
役員退職慰労引当金繰入額 9,300	役員退職慰労引当金繰入額 8,300
減価償却費 11,244	減価償却費 14,443
旅費交通費 68,737	旅費交通費 51,620
賞与引当金繰入額 45,612	賞与引当金繰入額 27,143
製品保証引当金繰入額 8,400	貸倒引当金繰入額 85,804

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・報酬等 240,207千円	給料・報酬等 211,727千円
販売手数料 130,754	販売手数料 80,577
荷造及び運搬費 134,222	荷造及び運搬費 52,502
据付指導費 54,892	据付指導費 17,460
福利費 29,813	福利費 25,801
退職給付費用 10,710	退職給付費用 12,330
役員退職慰労引当金繰入額 3,000	役員退職慰労引当金繰入額 3,000
減価償却費 4,208	減価償却費 4,818
旅費交通費 25,690	旅費交通費 18,276
賞与引当金繰入額 45,612	賞与引当金繰入額 27,143
製品保証引当金繰入額 2,500	

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,307,428	2,222,582
譲渡性預金	
1,900,000	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
50,000	850,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,157,428	1,372,582

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,000千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	111,788	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

## (有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.36円	1株当たり純資産額	516.10円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74.85円	1株当たり四半期純利益金額	40.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,195,595	650,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,195,595	650,553
期中平均株式数(千株)	15,972	15,969

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.16円	1株当たり四半期純利益金額	6.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	353,842	105,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	353,842	105,574
期中平均株式数(千株)	15,971	15,969

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

阪神内燃機工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

阪神内燃機工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

仲尾 彰記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。